

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	142,203	34.5	5,599	△28.6	6,645	△16.5	3,388	△41.1
2021年3月期第2四半期	105,718	△14.8	7,838	△23.1	7,954	△18.7	5,754	△4.3

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 8,346百万円（67.8%） 2021年3月期第2四半期 4,975百万円（△6.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	77.97	—
2021年3月期第2四半期	132.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	307,064	170,829	51.6
2021年3月期	282,282	164,583	54.7

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 158,347百万円 2021年3月期 154,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	28.1	8,000	△36.8	10,000	△22.7	6,000	△31.7	138.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	44,898,730株	2021年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,439,755株	2021年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	43,458,975株	2021年3月期2Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 企業結合に係る暫定的な会計処理について

2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合について、2021年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っております。

比較情報の2021年3月期第2四半期については、この暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中で、一部では持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建設需要が盛り上がりや欠く中、鉄スクラップ価格は一時調整局面に入るもその後反転して高水準で推移し、引き続き厳しい事業環境となりました。一方、海外鉄鋼事業については、中国の旺盛な鉄鋼需要により鉄鋼市況が高騰し、また経済も回復傾向にあったことから、堅調な事業環境が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は前年同期対比36,484百万円（34.5%）増収の142,203百万円、連結営業利益は同2,239百万円（28.6%）減益の5,599百万円、連結経常利益は同1,309百万円（16.5%）減益の6,645百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2,365百万円（41.1%）減益の3,388百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比2.7万トン増加の80.2万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり14.6千円（23.2%）上昇しましたが、鉄スクラップ価格は同25.4千円（107.2%）上昇したため、結果的に売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は同10.8千円（27.5%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比8,711百万円（16.3%）増収の62,248百万円、営業利益は同6,938百万円（83.3%）減益の1,395百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、旧正月明けからの原材料価格の上昇を受けて製品価格への転嫁が進み、南北ともに第2四半期の業績は好調でした。北米においても、経済活動の再開に伴い鋼材需要は大きく盛り上がり、順調な販売・出荷が続きました。

以上の結果、売上高は前年同期対比27,482百万円（58.1%）増収の74,746百万円、営業利益は4,155百万円増益（前年同期は372百万円の営業損失）の3,783百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、前年同期に比べ産業廃棄物発生量が増加したことや、新型コロナウイルス関連の処理案件の獲得などにより、売上高は前年同期対比479百万円（15.7%）増収の3,534百万円、営業利益は同513百万円（120.0%）増益の940百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じた土木資材の販売のほか、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比187百万円（10.0%）減収の1,675百万円となり、営業利益は12百万円増益（前年同期は0百万円の営業損失）の12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18,695百万円（11.0%）増加し、188,588百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5,279百万円、電子記録債権が2,663百万円、商品及び製品が9,076百万円、原材料及び貯蔵品が2,609百万円、流動資産その他が1,279百万円増加し、現金及び預金が2,173百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,087百万円（5.4%）増加し、118,475百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,100百万円、機械装置及び運搬具が2,897百万円、土地が1,001百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24,782百万円（8.8%）増加し、307,064百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,110百万円（11.3%）増加し、89,732百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,581百万円、短期借入金が6,725百万円増加し、未払法人税等が541百万円減少したこと等

によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9,426百万円(25.4%)増加し、46,503百万円となりました。これは、社債が10,000百万円増加し、長期借入金が1,299百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,536百万円(15.7%)増加し、136,235百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,246百万円(3.8%)増加し、170,829百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,388百万円、剰余金の配当1,956百万円、為替換算調整勘定の増加2,605百万円、非支配株主持分の増加2,328百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から51.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,947百万円減少し、21,404百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,093百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,381百万円、減価償却費4,296百万円、売上債権の増加額6,677百万円、棚卸資産の増加額9,568百万円、仕入債務の増加額1,737百万円、法人税等の支払額1,647百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,251百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出31,804百万円、定期預金等の払戻による収入30,941百万円、有形固定資産の取得による支出5,945百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,680百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額3,514百万円、長期借入れによる収入1,139百万円、長期借入金の返済による支出2,966百万円、社債の発行による収入9,947百万円、配当金の支払額1,955百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降(下期)、国内鉄鋼事業については、概ね上期並みの製品出荷量となる見通しですが、鉄スクラップ価格は下期も引き続き高水準で推移するものと予想され、また電力費や合金鉄などの価格上昇も想定されます。当社グループではコスト削減と製品価格の引き上げに努めていますが、利益面では当初計画を下回る見通しです。海外鉄鋼事業については、ベトナム事業において新型コロナウイルス感染拡大を受けた政府の社会隔離措置(ロックダウン)の影響による業績の落ち込みが見込まれます。一方、北米事業は経済活動の回復に伴い鋼材需要が上期に続き好調に推移する見込みであることから、海外鉄鋼事業全体の業績は当初計画を上回る見通しです。環境リサイクル事業については、下期も堅調に推移する見通しです。

以上を踏まえ、2021年7月30日の「2022年3月期 第1四半期決算短信」で公表した2022年3月期の業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,959	64,786
受取手形及び売掛金	40,341	45,619
電子記録債権	12,233	14,896
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	24,163	33,239
原材料及び貯蔵品	22,678	25,287
その他	3,015	4,294
貸倒引当金	△495	△533
流動資産合計	169,894	188,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,906	24,006
機械装置及び運搬具（純額）	38,356	41,253
土地	29,761	30,763
その他（純額）	4,354	3,489
有形固定資産合計	94,377	99,511
無形固定資産		
のれん	978	961
その他	2,636	2,832
無形固定資産合計	3,615	3,793
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	11,062
その他	3,800	4,159
貸倒引当金	△64	△50
投資その他の資産合計	14,396	15,171
固定資産合計	112,388	118,475
資産合計	282,282	307,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,963	17,544
電子記録債務	2,559	2,198
短期借入金	44,645	51,369
1年内返済予定の長期借入金	5,705	5,723
未払法人税等	1,486	944
賞与引当金	856	1,073
役員賞与引当金	25	—
その他	10,384	10,881
流動負債合計	80,622	89,732
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,979	26,681
繰延税金負債	823	1,043
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
退職給付に係る負債	4,194	4,672
その他	1,648	1,675
固定負債合計	37,077	46,503
負債合計	117,699	136,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,179	21,114
利益剰余金	110,325	111,758
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	148,319	149,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	770
繰延ヘッジ損益	△323	△243
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	△5	2,600
退職給付に係る調整累計額	865	909
その他の包括利益累計額合計	6,110	8,660
非支配株主持分	10,154	12,482
純資産合計	164,583	170,829
負債純資産合計	282,282	307,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	105,718	142,203
売上原価	90,409	128,329
売上総利益	15,309	13,874
販売費及び一般管理費	7,471	8,275
営業利益	7,838	5,599
営業外収益		
受取利息	390	402
受取配当金	100	103
持分法による投資利益	526	827
為替差益	—	150
その他	201	229
営業外収益合計	1,216	1,709
営業外費用		
支払利息	793	572
為替差損	273	—
その他	35	91
営業外費用合計	1,101	664
経常利益	7,954	6,645
特別利益		
固定資産除売却益	8	15
助成金収入	83	9
その他	4	—
特別利益合計	95	24
特別損失		
固定資産除売却損	232	284
その他	76	2
特別損失合計	308	287
税金等調整前四半期純利益	7,741	6,381
法人税等	2,288	1,306
四半期純利益	5,453	5,076
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△301	1,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,754	3,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,453	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△178
繰延ヘッジ損益	△278	92
為替換算調整勘定	△212	3,313
退職給付に係る調整額	△2	43
その他の包括利益合計	△478	3,271
四半期包括利益	4,975	8,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,501	5,938
非支配株主に係る四半期包括利益	△526	2,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,741	6,381
減価償却費	4,063	4,296
のれん償却額	93	110
引当金の増減額 (△は減少)	620	183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	298	465
持分法による投資損益 (△は益)	△526	△827
固定資産除売却損益 (△は益)	224	270
助成金収入	△83	△9
受取利息及び受取配当金	△490	△504
支払利息	793	572
売上債権の増減額 (△は増加)	3,755	△6,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,016	△9,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△676	1,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△767	△121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△232	△286
その他	△2,071	△1,562
小計	17,758	△5,540
利息及び配当金の受取額	730	650
助成金の受取額	83	9
利息の支払額	△850	△566
法人税等の支払額	△3,883	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,839	△7,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△24,693	△31,804
定期預金等の払戻による収入	9,515	30,941
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△62
貸付けによる支出	△88	△2
貸付金の回収による収入	15	142
有形固定資産の取得による支出	△4,547	△5,945
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△228	△343
その他	△76	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,098	△7,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,674	3,514
長期借入れによる収入	15,000	1,139
長期借入金の返済による支出	△2,757	△2,966
社債の発行による収入	—	9,947
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△238	—
配当金の支払額	△2,821	△1,955
非支配株主への配当金の支払額	△323	△14
その他	△49	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	9,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,241	△3,947
現金及び現金同等物の期首残高	42,085	25,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	278	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,121	21,404

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ6,126百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	53,537	47,264	3,055	103,856	1,862	—	105,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	548	561	531	△1,093	—
計	53,551	47,264	3,603	104,418	2,393	△1,093	105,718
セグメント利益又は損失(△)	8,333	△372	427	8,389	△0	△550	7,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△550百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	62,248	74,746	3,534	140,528	1,675	—	142,203
外部顧客への売上高	62,248	74,746	3,534	140,528	1,675	—	142,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	174	174	497	△671	—
計	62,248	74,746	3,708	140,702	2,172	△671	142,203
セグメント利益	1,395	3,783	940	6,119	12	△532	5,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、2020年3月期連結会計年度に行われた企業結合における暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間は、「国内鉄鋼事業」の売上高が5,487百万円、「環境リサイクル事業」の売上高が1,270百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。